

アクション・リサーチをガイドする ー現職英語教員研修のための授業改善ポートフォリオー

The Portfolio Guiding EFL Teachers to Conduct Action Research for Class Improvement

村越 亮治・江原 美明

MURAKOSHI Ryoji and EHARA Yoshiaki

1. 背景

現職教員研修プログラムは、研修内容の有用性が受講者に認められるばかりでなく、研修によって受講者が教師として進歩を遂げ、ひいては生徒がその資質・能力を向上させることができるかでその真価が問われる。平成23年に発足した神奈川県立国際言語文化アカデミアは、県教育委員会、県立総合教育センターをはじめ、市町村教育委員会とも連携しながら、質の高い現職英語教員研修の実施に努力を重ねてきた。なかでも、「英語教育アドヴァンスト研修」は、神奈川県で中核的役割を担う高等学校英語科教員の育成を目的とした最も重要な研修の一つである。

現在日本の英語教員には、語学教育に関する高度な知識・技能、教育への情熱、忍耐力、人間関係能力、生徒理解能力をはじめ、多様な能力が求められる。さらに、研修の成果を授業改善へと結びつける鍵となる教師間の同僚性構築も大きな課題である。研修では、こうしたさまざまな課題に優先順位をつけながら研修プログラムを調整するが、ともすると、多様な研修内容が独立して存在し、大きな目標や教育哲学が忘れられ、研修が単なる技能の伝達と習熟の場に終わる危険性をはらんでいる。また真の学びは、研修等で得られる情報を参加者が実践のなかで振り返り、他の参加者とその振り返りを共有することで更に深まることが教育に関する知見の一つとしてとして認識されている。

英語教育アドヴァンスト研修では、こうした点に鑑み、アクション・リサーチによる授業改善を研修の柱とし、あらゆる研修内容がそれに向けて統合されるように計画してきた。本稿では、本研修受講者と研修担当者の協同による授業改善の試みを、現職英語教員研修のための授業改善ポートフォリオの成果と課題の検証を通して考察する。

2. 英語教育におけるアクション・リサーチ

社会学等の他分野でも使われてきた「アクション・リサーチ」を、教育の文脈で説明すると、「教師が授業を進めながら(action)、生徒や同僚の力も借りて、自分の授業への省察とそれに基づく実践を繰り返すことによって、次第に授業を改善してゆく授業研究(research)である」(佐野, 2000:()は筆者)ということになるだろう。これはいわゆる「反省的实践(reflective practice)」と同義に扱われることが多いが、反省的实践では、最終的には知識や態度など、教師のプロフェッショナルとしての内面的成長に重点

が置かれている。それに対し、アクション・リサーチでは、学習者の能力の向上や授業の改善を目指して、教師自身が授業における問題点をより細かく具体的に絞り込み、問題の一つひとつに対して、入念に計画された戦略的行動(strategic action)を明確に設定することになっている(McMahon, 1999)。また、「PDCA サイクル」と混同されることもよくあるが、もともと事業活動の生産管理・品質管理のための手法であるPDCA(Plan, Do, Check, Action)が、最終的生産物の可否・成否を主眼に置いていることに対し、アクション・リサーチでは、客観的な最終結果だけでなく、授業改善のプロセスにおける学習者の質的向上や教師の成長も重要視している(佐野, 2010)。文部科学省の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画(平成15年3月)」に基づいて平成15年度から19年度に全国で実施された、英語教員集中研修(悉皆研修)のなかでも、このアクション・リサーチの手法を用いた授業改善を研修プログラムに位置づける自治体が多く、英語教育の分野でアクション・リサーチということばが広まる大きなきっかけとなった。

アクション・リサーチの定義もプロセスも、多種多様なものが存在しているが、特に教育の分野と親和性が高いと思われる手順は、次のようなものである(佐野, 2005)。

- (1) 問題の発見: 直面している事態から扱う問題を発見する。
- (2) 事前調査: 選んだ問題に関する実態を調査する。
- (3) リサーチ・クエスションの設定: 調査結果から研究を方向づける。
- (4) 仮説の設定: 方向性に沿って、具体的な問題解決の対策を立てる。
- (5) 計画の実践: 対策を実践し、経過を記録する。
- (6) 結果の検証: 対策の効果を検証し、必要なら対策を変更する。
- (7) 報告: 実践を振り返り、一応の結論を出して報告する。

事前調査や結果の検証などで直接的な記録や客観的データを重んじる点においては、一般的な実証研究(empirical research)と同様であるが、データ収集について決定的に違うことは、アクション・リサーチではいわゆる「統制群(control group)」「実験群(experimental group)」を設けないことである。アクション・リサーチは、授業の改善を目指して、教師が自分自身の授業のなかで、授業を継続しながら行う授業研究であり、効果的であると考えた指導や活動を、ある生徒たちにはあえて実施しないということは倫理的に問題があるからである。そのため、信頼性や妥当性に欠け、「リサーチ」とは言えないという批判にさらされることがある(佐野, 2000)。しかしアクション・リサーチは、教師自身と生徒がそれぞれの状況下で直面している問題を解決することを第一義としており、必ずしも理論の一般化を求めているわけではない(佐野, 2000)。むしろその価値は、報告や発表によって教師が共感し、同様の取組が広まり集積されることによって、その成果が実践的理論として共有できるものに発展する可能性がある(佐野, 2005)ということであり、アクション・リサーチによる授業改善のプロセスを科学的経験知として発信していくことは、大いに意義があることだと考える。

3. 授業改善プロジェクト

英語教育アドヴァンスト研修における授業改善プロジェクトは、アクション・リサーチを通し、研修プログ

ラムの個別の要素を、参加者が自らの置かれた状況に則して課題解決に結び付け、教師自らと生徒にプラスの変化をもたらすことを目的としている。研修内容の質を確保しながら、参加する現場の教師の負担を最小限に留めることに苦心しながら、1年間の研修を実施することになる。

図1は、平成29年度における授業改善プロジェクトの流れを示したものである。5月にはじめて顔を合わせる受講者は、初日の午前に行われるオリエンテーションにおいて、年間の流れをイメージし、最終的なゴールを確認する。研修内容は大きく「英語科教授法」、「英語力」、「省察力」に関する内容に分かれ、その中には、参加者によるマイクロ・ティーチング、教師自身の英語力や批判的思考力を高めるためのディベート、省察力を高めるための質的、量的データの収集、分析等に関する内容を含んでいる。

年間9日の集合研修に加え、6月、11月の研修担当者による授業観察での学びを踏まえ、図の右に模式的に示された「ポートフォリオ」を段階的に作成し、その内容が最終的な授業改善報告書に直接つながるようにプログラムされている。この間、参加者と研修担当者は、電子メールその他による個別メンタリングやコンサルテーション、オープンソースのeラーニングプラットフォームである Moodle を活用した教材の共有や復習テストなどを通し、集合研修以外でも目標に向けた協働の機会を設けている。

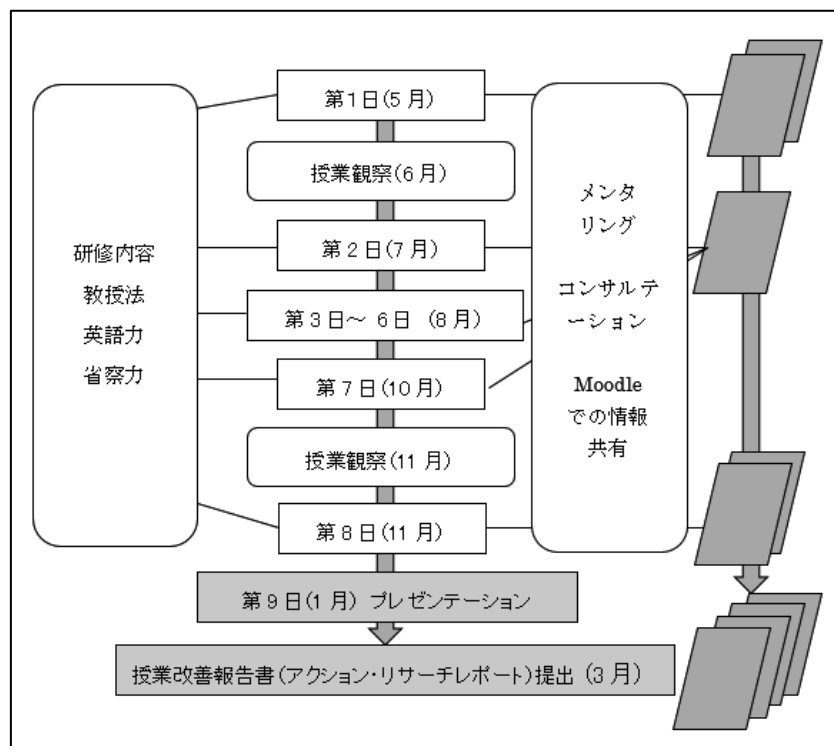


図1 授業改善プロジェクトの流れ

こうした取組を通し、研修参加者は、自らの実践を振り返り、課題を研修仲間と共有したり、研修担当者と協議を続けたりしながら、授業改善プロジェクトに取り組む。中堅教員として各学校で責任ある立場にありながら、こうした研修に参加することには多くの努力を必要とするが、苦楽を共にしながら参加者同士が励まし合うことで、1年を通して次第に打ち解け合い、互いに切磋琢磨する環境を作り上げていく。

4. ポートフォリオによるアクション・リサーチの実践

4.1. 「授業改善 Portfolio」のねらい

「授業改善プロジェクト」で、受講者である教師がアクション・リサーチに取り組むにあたり、毎回の来所研修時またはその間の時期に、リサーチの手順にしたがって必要事項を記入・記録していく「授業改善プロジェクト Portfolio」を準備した。毎年ほとんどすべての受講者はこれまでにアクション・リサーチを経験したことがない。平成29年11月、文部科学省は大学等における教員養成の質的向上を目指して「教職課程コア・カリキュラム」(文部科学省, 2017)を発表したが、そのパイロット研究「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」のなかで、授業づくりのための具体的スキルとしてアクション・リサーチが明確に位置づけられている(東京学芸大学, 2017)。しかし、前述の悉皆研修で短期間の「ミニ・アクション・リサーチ」を体験した教師はそれなりの数いるものの、本格的・長期的にアクション・リサーチを実施したことがある英語教師は全体としても決して多くはないだろう。若手の教師なら知識だけは学んできた可能性はあるが、学校現場にいないければ実践するのは難しい。このポートフォリオは、授業における課題と生徒の実態やニーズ、学習到達目標、その達成のための対策と理由づけ、生徒の力の向上、効果の検証に基づくさらなる課題意識、教師自身のプロとしての意識改革などを、受講者がしっかりと線をつなぐことができるように設計されている。言い換えれば、教師が、自分が授業のなかで何を何のためにしているのかをつねに意識しながら授業をし、筋道を見失うことなく授業改善を進めていけるための案内役となっているのである。

4.2. 対象となる学習者の特徴から問題の発見まで

アクション・リサーチの手順に沿って授業改善を始めるにあたり、受講者は、対象とするクラス・生徒の人数(男女比含む)、卒業後の進路希望、英語に対する意識、学習態度などについて明記する。これは単なる対象者の記録ではなく、どのような学習者に授業をしているのか、彼らにとって英語を学習することがどのような意味を持つのかということを、再認識してもらうことを目的にしている(図2)。

次に、自分自身の授業における問題点や課題を発見するという、改善の第一段階に取りかかる。この「問題の発見」は実際には簡単にできないことがある。決まった指導法で長年、または数年でも授業を続けてきて、それ以外の方法を知らないという場合や、とりあえず表面的には破たんなく授業が成立している場合に、「何を課題にしたらいいか決められない」「何が問題なのかわからない」という受講者が時々出てくる。この段階では、まず、そもそも自分が担当している生徒にどのような力を身につけさせたいのかをあらためて考えて(思い出して)もらい、その指導目標と現状とのギャップから、受講者に問題点・課題を導き出してもらう。さらにその現状を詳しく、より正確に把握するために必要だと思われる調査の例をリストにして提示し選択できるようにしてある。これは次に何をすべきかを意識づける、改善の第二段階への橋渡しになっている(図3)。

授業改善レポート①

5月 日 ()

科目名		学年		形態	HR・習熟度・小集団
-----	--	----	--	----	------------

クラスの特徴 (男女比, 雰囲気, 進路など)

対象は () クラス, 合計 () 名 (男子 名, 女子 名) の生徒である。

<+授業中の雰囲気, 活動への取組状況>

<+当該生徒の進路希望>

図2 対象となる学習者の特徴

解決すべき課題

<テーマ: 聞くこと 話すこと 読むこと 書くこと >

目標とする生徒のパフォーマンス (このようになってほしいという姿)

が,

課題となっている現状 *文章にし, キーワードを○で囲む

<知る必要があること> * ✓を入れる

- 当該スキルのパフォーマンス (どれくらいできるのか)
- 当該スキルについての生徒の達成感 (どれくらいできているのか)
- 生徒のニーズ・意欲 (そのスキルを身につけたいと思っているか, 必要性を感じているか)
- 必要な言語知識の確認 (語彙, 文法の知識が十分にあるか)
- 英語学習そのものや言語活動に対する態度 (好き/嫌い, 楽しい/楽しくない, 等)
- 当該スキルに関わる理論, 研究, 言語活動の例
- その他 []

図3 問題の発見

4.3. 事前の現状把握からリサーチ・クエスチョンの設定まで

授業において取り組むべき問題点を明確にしたところで, つぶさにその現状を知り, 目標設定に役立てるために必要な事前調査を行う。ここではその調査方法(アンケート, 各種テスト, 観察, 聞き取りなど), 結果の分析と考察を簡単に記述する。ポートフォリオには, 付録としてアンケート項目の実例や, 生徒の英語の技能測定のためのツールの例が示されており, 受講者はこれらを参考にして, 担当する生徒の英語力や自身の改善テーマにしたがって測定方法や質問項目を決めることができる。のちにまとめる「報告書」では, 表やグラフの形でデータを提示することになっているが, 特にここでは, データそのものではなく, データの着目すべきところについて分析結果を述べながら, 自らの課題意識とデータ分

析から知り得た現状の詳細との一致点や相違点、目標設定につながる学習者のニーズ(必要なことと足りないこと)などについて考察し、記述するよう促している(図4)。

この考察に基づいて、受講者はリサーチ・クエスチョンを設定するが、ポートフォリオではその記述のしかたを規定している。具体的には「～を(が)・・・にする(になる)にはどのような指導をすればよいか」という書き方で、例えば「生徒が初見の英文に積極的に取り組み、その概要や要点を的確に理解する力を身につけるにはどのような指導をすればよいか」というようになる。このように記述することによって、授業のなかでどのような要素にアプローチすべきで、生徒に何をさせたらよいかを具体的にイメージすることができる。この例では、「初見の英文読解」「積極的な姿勢」「概要・要点の読解」の3つが取り組むべき要素として挙げられるだろう。特にテーマとする技能については、「リーディング力」「英語を話す能力」のような大まかなものではなく、身につけさせたい(伸ばしたい)力の構成要素を考え、具体的な活動・教材につながるように記述するようになっている。単に「内容を理解する」ではなく「概要や要点を理解する」という具合である。さらに、授業改善の成否の目安としての数値目標も設定することになっている。ある目標値に達した生徒の割合を記述するのだが、全体の7、8割以上の生徒がクリアできるような数値目標を設定するよう促している。もちろん、2、3割の生徒は見捨てていくということではない。それくらいであれば、補習や補助教材など個別対応でなんとか引き上げられるだろうということが前提となる。7、8割という数値はあくまで目安であるが、通過率がそれ以下であるとやっている内容が多くの生徒の能力を超えており、それ以上であると易しすぎて時間をもてあます生徒が多く出る、ということが想像できる(図5)。

事前の現状把握 (アンケート, テストの結果など)	
・調査①	
・調査②	
・調査③	
・調査④	
<考察メモ>	
<アプローチすべき事項>	
(例) 動機づけ 語彙 文法 練習 言語活動 自己表現機会 自己評価 説明・提示 家庭学習	
I. ()
II. ()
III. ()

図4 事前の現状把握

4.5. 生徒の変化:結果の検証

受講者は授業改善のための一連の手だてを継続して実践したのち、その成果を検証することになる。原則的には、事前調査で採用した同じ方法で再調査をし、事前・事後の差、向上について分析・考察をする。具体的には、アンケートや聞き取り調査によって生徒の達成感や意識の変容など調べたり、授業時の観察によって取組状況の向上を確認したり、各種テストの結果の比較によって技能の向上を分析したりすることが求められる。ここでも、着目すべき分析結果とそれに関する考察(何が良い結果に寄与したか、何が足りなかったか、その原因は何か、など)を明記するよう促している。受容技能(リスニング、リーディング)のテスト得点、発表技能(スピーキング、ライティング)の評価(主にルーブリックによる)、アンケート項目への回答の事前・事後のデータを比較する際には、得点・評価別人数割合や基本統計量を算出するだけでなく、統計学的な検定を行って、データの本質を読み解くとともに、リサーチとしての説得力を高めることを奨励し、研修のなかでもその方法の解説・演習を行っている(図7)。

授業改善レポート③

11月 日()

生徒の変化(途中経過、事後の検証結果など)

- ・検証方法と結果①(事前の「調査①」と同様の方法)

- ・検証方法と結果②(事前の「調査②」と同様の方法)

- ・検証方法と結果③(事前の「調査③」と同様の方法)

図7 生徒の変化(結果の検証)

4.6. 教師の変化から今後の課題、まとめ・感想まで

この研修では、生徒の変化(意識や技能の向上)とともに、この授業改善の取組で教師自身がどのように変わったかということを重視している。これは、前述の典型的なアクション・リサーチの手順には明示されていないが、目標設定、授業デザイン、教材研究、生徒の見かたなどに関する変容は、プロの教師としての大きな成長であり、それを振り返ることが受講者自身の達成感や今後のさらなる自己研さんへの動機づけにつながると考えている。また、このような率直な自己分析が「報告書」を読む人たちの共感を得ることで、より多くの英語教師がアクション・リサーチによる授業改善に関心を持つことも期待される。

すべての授業改善がうまく進むわけではなく、その過程では、「もっとこうしておけばよかった」と思うこ

とも大なり小なり起こる。受講者には、そのようなことも「今後の課題」として取り繕うことなく正直にレポートするように伝えている。当事者も「報告書」の読者も、課題から学ぶことは大きいはずである。

そして最後の締めくくりとして、授業改善のまとめとリサーチを行った感想を記述するのだが、「はじめは大変だと思ったが」という前置きのあるものも含め、これまでのすべての受講者が、「やってよかった」というコメントを残している。「生徒が生き生きと学習に取り組むようになった」「自信を持って授業ができるようになった」「活動の目的や効果を考えて授業を組み立てられるようになった」「教材研究が楽しくなった」など、授業の質的向上、自分の授業力の向上を振り返って記述することで、自己肯定感とさらなるステップアップへの決意を促すことができている。また、リサーチの過程で参考にした書籍、論文等の資料があれば、この後に記しておく(図8)。

<p>教師の変化 (生徒の見方, 授業の進め方, 教材研究, 授業の振り返り, 自己研さん などに関する変化)</p>
<p>今後の課題 (次の改善点など) (やり残したこと, 達成できなかったこと, さらに取り組みたいこと など)</p>
<p>まとめ・感想</p>
<p>授業改善にあたって参考にした資料等</p>

図8 リサーチの締めくくり

5. 成果と課題

ポートフォリオを活用したアクション・リサーチの実践により、参加者は、これまでの経験や直感を頼りに行ってきた授業実践を、客観的、分析的、論理的に振り返ることになる。瞬時の判断で計画を柔軟に変更しながら授業を行うときの非線形思考(non-linear thinking)から、点を一つの直線上につないでいく線形思考(linear thinking)への思考の転換は容易ではない。この線形思考の足場がけをするのが、ポートフォリオで提示される手順であり、それぞれの手順に沿ってリサーチの軌跡を記述するための文章表現の枠組(テンプレート)である。この足場がけと、ポートフォリオの枠組に当てはめながら過去の修了者の報告書を読むことによる相乗効果による成果は、平成28年度修了者の「授業改善プロジェクト報告書」(国際言語文化アカデミア, 2016)に現れている。

まず挙げられるのが、改善のための手だて(仮説の設定)を通した授業の質的变化である。例えば、ある参加者は、自信をもってスピーキングができる能力を身につけさせるための手だての一つとして、段階的に活動の負荷を上げてスピーチ練習をさせることを挙げたが、「活動の負荷を上げる」ことを、「情意面での負荷を上げる」(ペア⇒グループ⇒全体での発表)ことと同時に、「足場がけを徐々に取り去る」(準備できる原稿の量を段階的に減らす)ことと捉え実践した。授業実践の一つ一つに目標があり、過去の実践や研究成果に基づく改善がなされていた。こうした例が、報告書と同時に、授業観察における生徒の様子からも確認できた。

また、生徒の学びの変化の分析においても、以前と比較し、事前・事後のパフォーマンステストの分析や、分析における統計的手法の活用などの事例が増えた。分析では、事前に設定した目標に達した項目と目標に到達しなかった項目について、なぜそうなったのかについての分析が記述され、今後にむけた成果と課題が整理されている。

最も注目し値する成果は、教師自身の自らの変化に対する気づきである。これは研修後半にポートフォリオに記入する項目であり、報告書にもその記述が反映される。研修初日から少しずつ鍛えられた、省察や気づきを言語化する能力が、ここで発揮される。教師が常識的に理解していることであっても、自らの実践の分析という文脈の中で再認識することでその重要性をより深く理解した様子が報告書から読み取れる。それは例えば、「日頃から生徒たちとの会話を大切にすることであり、「自分の教えている生徒の特徴や進路、学習方法などをより深く考える」ことである。「生徒の主体的・対話的な活動を重視し、教師から与える情報量を削減して、生徒の自律的学習能力を尊重すること」も今後ますます求められる。そしてなにより、「同僚教師が目標や指導法を共有し、支え合って授業改善をすることの重要性をあらためて認識」することができれば、今後の学校全体の授業改善への端緒となるだろう。

研修参加者は、こうした取組の成果を「授業改善プロジェクト報告書」にまとめ、口頭発表を経て、最終原稿がWEB ページに掲載される。また、研修修了の翌年度以降、研修修了者には、県の主催する研修の実践発表者、講師として、あるいは各種研究会における発表者として、活躍の機会が与えられる。研修担当者自身も、参加者のポートフォリオや報告書の分析、研修修了後も継続する修了者との情報共有や協働を通じ、自らの実践を振り返り、改善点を認識し次年度へとつなげている。

このように、アクション・リサーチの手法を用いた「授業改善プロジェクト」は、個々の受講者のプロ教師

としての成長に大きく貢献しているといえる。「報告書」の執筆、口頭発表、WEB での公開による成果の普及は、McNiff & Whitehead (2011)で推奨されている、Written reports, Oral presentations, Electronic communication による普及方法のすべてを満たしている。それらの元になっているのは、授業改善のガイドとなるポートフォリオである。しかしその普及には課題もある。不特定多数の教師に向けて発信することも大切であり、ある程度の効果はあると思うが、受講者には、まず勤務校の同僚へ研修で得た知見をしっかりと報告し、同僚を巻き込んで、協働的アクション・リサーチとして組織的授業改善を継続することが期待される。平成23年度から27年度の「英語教育アドヴァンスト研修」受講者 71 名にアンケート調査を行ったところ、校内研修会を開いて研修成果の報告をした受講者は全体の 12.6%にとどまり、80%以上が「報告書」のなかの自分の論文をコピーして配布しただけであったことがわかった(村越・江原, 2017)。この背景には、学校全体としての多忙感、比較的若手の受講者の同僚教師に対する気後れなどもあると思われるが、生徒の着実な英語力育成のためには、学校として確固たる実効的指導目標を持ち、共通の理念のもとで授業をデザインし、組織として授業改善に日々取り組んでいくことが必要不可欠である。英語科全体または学年単位でも、そのような組織的なアクション・リサーチによる授業改善が行われている例は残念ながらごくわずかである。その大きな原因として、英語科として育てたい生徒像、それに向かった指導目標が共有されていないことが考えられる。さらには、それに基づいて作成されるはずの年間指導計画や単元指導計画が半ば有名無実化しているため、それらに基づいて計画されるはずの授業デザインや言語活動、ひいては定期テスト、パフォーマンステストも共有された目標に向かったものになっていないことも危惧される。今後は、受講者のアクション・リサーチを核にして、それぞれの勤務校における英語教育の目標設定や授業のあり方に関する議論が深まり、組織的授業改善が実践されるような働きかけを、より一層強化していかなければならない。そのためには、このポートフォリオを受講者が同僚教師とともに活用し、組織的授業改善に役立てるための具体的な方策を、研修内容の一つとして明確に位置づけることが必要になるだろう。

(参考文献)

- 国際言語文化アカデミア. (2016). 「授業改善プロジェクト報告書」<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f440038/>
- 佐野正之(編著). (2000). 『アクション・リサーチのすすめ—新しい英語授業研究』大修館書店.
- 佐野正之(編著). (2005). 『はじめてのアクション・リサーチ 英語の授業を改善するために』大修館書店.
- 佐野正之. (2010). 「教員研修・養成におけるアクション・リサーチ」『教育デザイン』創刊号. 横浜国立大学教育デザインセンター. pp.103-112.
https://ynu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=1811

東京学芸大学. (2017). 「文部科学省委託事業『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業』平成28年度報告書」

http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/28file/report28_all.pdf

文部科学省. (2017). 「教職課程コアカリキュラム」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf

村越亮治・江原美明. (2017). 「高等学校英語科における協働的指導改善に関する課題」『神奈川県立国際言語文化アカデミア 紀要』第 6 号. 神奈川県立国際言語文化アカデミア. pp. 1-14.

McMahon, T. (1999). Is reflective practice synonymous with action research? *Educational Action Research*, 7 (1). Abingdon: Taylor and Francis.

McNiff, J. and Whitehead, J. (2011). *All You Need to Know about Action Research*, second edition. London: SAGE Publications.